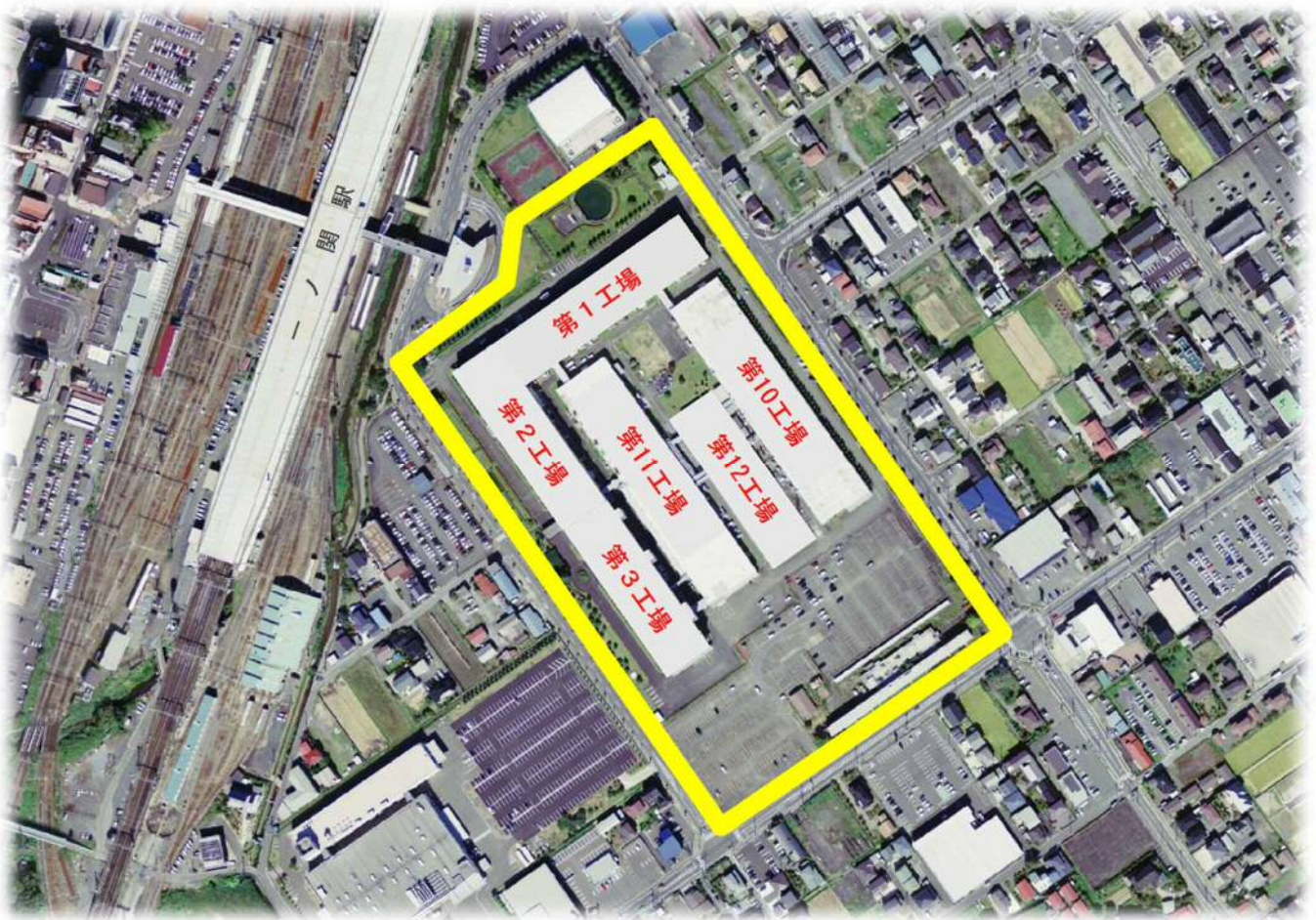


NECプラットフォームズ一関事業所跡地 取得及び利活用方針



取得目的：「安定的な活用」を目指して

一関市における最大の課題は「人口減少」です。市の人口は、昭和 30 年の 17 万 4,342 人をピークに減少傾向が続き、令和 2 年人口の確定値では 11 万 1,932 人まで減少し、今後さらに加速度的な減少が見込まれています。

このような状況においても地域の活力を維持し、高めていく取組が急務となっています。

① NECプラットフォームズ㈱一関事業所跡地（以下「NEC跡地」と表記）は、新幹線駅に隣接した広大な整形地であり、国道 284 号、国道 342 号及び主要地方道一関大東線などの幹線道路を介して、市内全域に活用効果の拡大を図れるアクセスの良好な場所です。

このことから、将来的にも様々な用途に活用できる非常に資産価値の高い土地であると考え、市が取得し、将来にわたって安定的かつ主体的な活用を進めます。

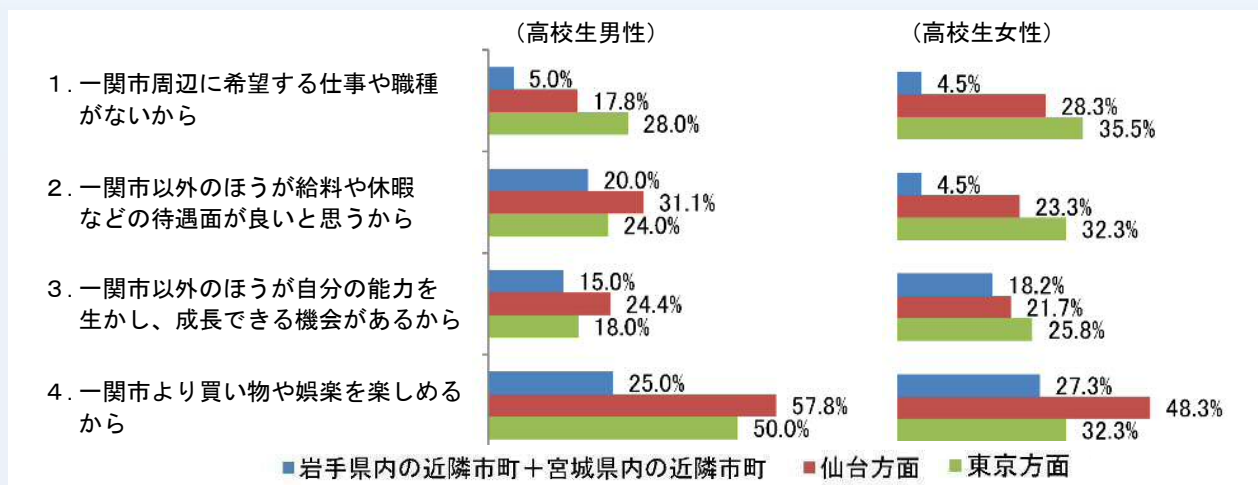
② 現在、NEC跡地は都市計画法の用途地域における「工業地域」に指定されていますが、今後、幅広い用途に活用できる場所となることを目指して用途地域の見直しを検討します。



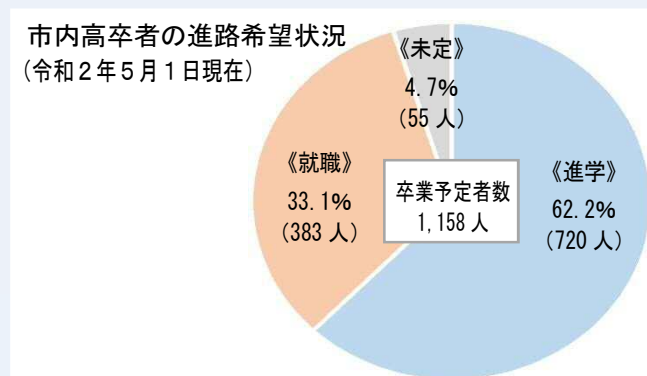
※ NEC跡地周辺の用途地域（令和4年1月現在）

II 利活用方針：「雇用創出」の場として

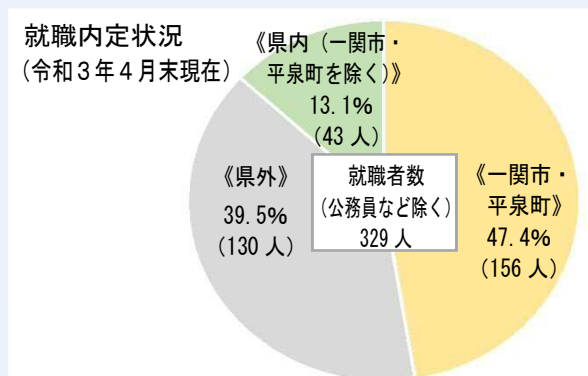
市が、令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「働く場の創出」を重要施策に位置付けており、若者や女性が活躍できる社会を目指して、多様な働き方を実現する環境づくりに取り組みます。



※「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定における高校生アンケートより「Q. 一関市以外に住みたいと思う理由」の上位4項目と住みたい地域



※「令和3年3月新規高等学校卒業生求職動向調査」より



※「令和3年3月新規学校卒業生を対象とする職業紹介状況」より

- ① NEC跡地は、将来にわたって活用方法に制限を設けず、多種多様な用途での活用が可能となる場所を目指し、「事業用定期借地権」による民間事業者への有期貸付（契約期間は20～30年程度を想定）を基本として、変化する社会ニーズに即した土地利用を進めます。
- ② 市の最重要課題である「人口減少」に対処するため、当面、NEC跡地を「雇用を創り出す場」として活用を進めることとし、単に「働く場所」に限らず、起業者支援（インキュベーション）機能のように「新しい取組が生まれ、雇用につながる要因となる場所」とするなど、あらゆる可能性から活用策を検討します。
- ③ 民間事業者の積極的な投資を呼び込むため、前例に捉われない新たな立地誘導策（インセンティブ）を検討します。

III 管理手法：「管理運営法人」を設立

近年、地方自治体において、業務の効率化や地域経済の活性化などを図るため、民間事業者のノウハウや資金を活用した公民連携の検討は必要不可欠となっています。

NEC跡地についても、市の直営による施設整備を極力抑え、民間事業者による土地活用を基本とした公民連携による管理運営（エリアマネジメント）に向けた取組を進めます。

① 準備会

多種多様な市内団体などの参画を得て、NEC跡地の管理運営に係る検討などを進めます。

準備会

主な役割	管理運営法人設立に向けた検討、管理手法に係る検討			
設立するポイント	多種多様な市内団体などに参画いただくことで、様々な観点からの検討が可能となる			
構成員	一関市	商工団体	農業団体	金融機関

② 管理運営法人

準備会での検討をもとに、NEC跡地の管理運営を担う法人を設立し、NEC跡地全体の管理運営を行います。

③ 第三者機関

土地貸付の適否などについて意見する第三者機関を立ち上げ、市民や社会ニーズに即した、雇用の創出につながる土地利用を図ります。

